

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-1 児童・生徒送迎（スクールバス）事業		担当課	教育総務課
			作成者	板谷 恵
施策体系	行政分野	④教育・文化		施策分類
	総合計画上の施策名	42	学校規模の適正化と教育環境の整備	
	施策名（評価単位）	(33)	教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	遠距離通学児童・生徒の送迎のためのスクールバスを運行し、児童・生徒の通学時の安全確保を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<p>美濃小学校スクールバス 4台（マイクロバス型） 平成16年3月登録 牧谷小学校スクールバス 2台（マイクロバス型） 平成15年3月登録 牧谷小学校スクールバス 2台（マイクロバス型） 平成21年3月登録 大矢田小学校（半道地区）1台（ワゴン車型） 平成25年11月登録 美濃中学校スクールバス 4台（マイクロバス型） 平成24年3月登録 遠距離通学児童・生徒のためスクールバス13台の適正な運行管理を行いました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費		27,875,493	27,371,144	28,086,817	29,031,000
② 人件費		640,000	640,000	640,000	675,000
③ 合計コスト ①+②		28,515,493	28,011,144	28,726,817	29,706,000
前年度比			98.2%	102.6%	103.4%
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	28,515,493	28,011,144	28,726,817	29,706,000
④ 活動一単位当たりコスト		116,866.8	117,201.4	113,544.7	117,415.0
前年度比			100.3%	96.9%	103.4%
⑤ コストに関する増減理由					

(3) 活動指標	指標名	スクールバス稼働日数				単位：	日
	指標説明	スクールバス送迎運行日数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	244	239	253	253		

4. 評価・課題
<p>スクールバスの運行管理を、公共交通事業者に委託することにより専任の運転手を確保し、安全に運行しました。また、法令等に基づく定期的な点検等により安全管理を行いました。また、運転手へ安全運転に対する徹底した指導も実施しました。定期的な清掃、点検等行っていますが、経年劣化により故障頻度も高くなってきています。なお、平成29年度から夏休みが4日間短縮されたため、運行日数が増加となっています。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<p>運行管理委託業者に安全運転のマニュアルの徹底を指示し、運転手にも安全運転に努めるよう指導します。また、スクールバスの車両整備等を定期的に行い、早めの対策を実施していきます。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	井上 博司
<p>教育活動の充実及び児童・生徒の命を守るため、車両の維持管理及び安全運転に対する徹底した指導を引き続き実施していきます。また、運行通学不便者への措置として今後もスクールバスの円滑な運行を継続していく必要があります。経年から老朽化した車両の更新について検討していく必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-2	教育用コンピューター関係事業	担当課	教育総務課
			作成者	板谷 恵
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	42	学校規模の適正化と教育環境の整備	
	施策名(評価単位)	(33)	教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	小中学校にコンピューターを整備し、各教科授業で活用したICT社会に対応した教育を進めます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<p>端末、教育用サーバ、教育系システムの構築及び運用。また、それらに関わる保守及び修繕。 端末数（児童生徒用及び教職員用の総数）H30.4.1現在 小学校 343台 中学校 173台 その他 9台 合計 525台</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	31,913,002	38,474,328	40,499,868	40,633,000
② 人件費	2,320,000	2,320,000	2,320,000	2,175,000
③ 合計コスト ①+②	34,233,002	40,794,328	42,819,868	42,808,000
前年度比 (%)		119.2%	105.0%	100.0%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	34,233,002	40,794,328	42,819,868
④ 活動一単位当たりコスト	66,992.2	77,703.5	81,561.7	81,539.0
前年度比 (%)		116.0%	105.0%	100.0%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	整備台数				単位:	台
	指標説明	パソコンを整備した台数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	511	525	525	525		

(4) 成果指標	指標名	コンピューターを活用して授業できる教職員の割合				単位:	%	評価:	+
	指標説明	授業できる教職員数/総教職員数×100							
	目標値の設定方針	前年度以上							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	97	97	97	97				
	実績値	95	92	95					
達成度 (%)	97.9%	94.8%	97.9%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>ICTを効果的に利用した分かりやすく深まる授業を実現し、児童・生徒たちの情報活用能力の育成を進めることができました。また、校務の情報化の推進により、確かな学力を高め教育の質の向上につながりました。 コンピューター機器が年々進化している中で経年した機器の更新が課題です。また、台数等についても児童及び生徒数を見極めながら保有台数を考えていく必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<p>平成31年度中にリース契約が満了する347台について更新又は再リース等を見極め、また、買取等により導入から年数が相当経過した54台についても検討し、機器の経年劣化を考えて計画的に更新していきます。 財政負担の平準化及びICT関連機器の修理及び保守には専門知識を要することから原則としてリースにより管理していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	井上 博司
<p>情報化やグローバル化など急激な社会変化の中でも、美濃市の子供たちが未来の創り手となるために必要な資質・能力を確実に備えることができる情報教育を進めていきます。また、平成32年度からの新小学校学習指導要領の実施を見据えたICT整備及び教職員の働き方改革につながる統合型校務支援システムの研究及び検討を実施していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	51-3 小中学校施設改修事業	担当課	教育総務課
		作成者	板谷 恵
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類
	総合計画上の施策名	42 学校規模の適正化と教育環境の整備	
	施策名(評価単位)	(33) 教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	児童・生徒が安全に安心して学ぶことができる学校教育環境を整備します。
------------	------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<p>建築年度や現状を総合的に判断し学校と調整しながら施設や設備の改修を行いました。</p> <p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大矢田小・中有知小シャワーユニット設置工事 1,944,000円 ・中有知小グラウンド整備工事 1,058,400円 ・藍見小学校遊具設置工事 2,081,160円 ・美濃小南舎消火配管修繕工事 896,400円 ・牧谷小学校浄化槽ばっ気プロア取替修繕 286,200円 ・牧谷小学校体育館折畳式バスケット装置修繕 277,560円 ・中有知小学校手洗い場タイル張り修繕 313,200円 ・美濃中ワークスペース棟及び渡廊下改修工事 3,726,000円 ・昭和中揚水配管改修工事 1,263,600円 ・美濃中学校体育館音響設備修繕 405,000円 ・昭和中学校プールろ過装置修繕 2,268,000円

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	11,398,663	10,717,891	16,535,721	20,639,000
② 人件費	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,350,000
③ 合計コスト ①+②	12,758,663	12,077,891	17,895,721	21,989,000
前年度比		94.7%	148.2%	122.9%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	12,758,663	12,077,891	17,895,721
④ 活動一単位当たりコスト	205,784.9	177,616.0	542,294.6	666,333.3
前年度比		86.3%	305.3%	122.9%

(5) コストに関する増減理由	全学校（小学校5校、中学校2校）施設及び設備の老朽化が進んでおり、破損や故障したものを危険度等の優先度を考慮して改修を実施しているため、年度毎に事業費が増減する。
-----------------	---

(3) 活動指標	指標名	改修件数				単位:	件
	指標説明	学校施設を改修した件数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	62	68	33	33		

4. 評価・課題	<p>児童・生徒が快適に学校生活を送ることができるよう教育環境の整備を図ることができました。コスト削減を図りながら、メンテナンスを行っていますが、経年等が理由による老朽化が著しく進み、学校の修理要望箇所が増加しています。また、同時期に建築された20年を超える学校施設・設備が多く、老朽化により修繕をしなければいけない箇所が増大しています。</p> <p>施設全体となる大規模な改修は、学校施設長寿命化計画に基づいて実施していきます。</p>
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<p>平成27年度に策定した学校施設長寿命化計画に基づいて、児童及び生徒等が安全に安心して学ぶことができる環境整備、また、より長く施設が利用できるように大規模な改修を計画的に実施しています。</p> <p>また、定期的に学校を訪問して現地調査を行い、日常的に発生した損傷や故障については、必要性・緊急性の高いところから優先的に計画を立てて改修し、早期修理やメンテナンスにより施設の維持を図っていきます。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	井上 博司
<p>児童・生徒及び教職員の安全確保と快適な教育環境を保持するため、適切に維持管理していかなければならないと考えます。施設の老朽化に伴い修繕箇所は増大傾向にありますが、限られた財源を有効活用するためにも、学校関係者の要望も取り入れ、緊急性・危険性の高いものから順にメンテナンスを行っていきます。</p> <p>平成29年度からは、学校施設長寿命化計画に基づいた大規模改修として美濃小学校の大規模改造工事に着手し、平成30年度に完了する予定です。その他の学校についても順次実施していく必要があると考えています。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-4	小中学校大規模改造事業	担当課	教育総務課
			作成者	須田耕一
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	42	学校規模の適正化と教育環境の整備	
	施策名(評価単位)	(33)	教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	児童・生徒が安全に安心して学ぶことができる学校教育環境を整備します。
------------	------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の必要性 (当初計画時)	経年により、発生する学校施設設備の損耗、機能低下に対する復旧措置に伴う大規模改造工事を実施し、教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物等の耐久性の確保を目的とする。また、災害時における防災機能を備えた施設整備を行う。

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費(単位:円) 【A】	722,969,000	事業実施期間	平成28年度～
	事業概要	学校施設長寿命化計画に基づき、市内7校の老朽化が進む校舎及び体育館等の外部（屋上・外壁等）及び内部（天井・内壁・床等）大規模改造を実施する。 平成29年度から平成30年度の2カ年は美濃小学校の2校舎 美濃小学校大規模改造工事（Ⅰ期） 213,847千円 美濃小学校大規模改造工事（Ⅱ・Ⅲ期） 294,122千円 平成33年度からは中有知小学校を予定 平成34年度以降については、状況を見ながらとする。		

(3) 事務事業実施にかかるコスト		単位:円			
区分	～平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
①事業の実施内容			美濃小学校南舎・北舎の屋根、外壁、ベランダの改修 南舎西側2・3階教室・廊下・階段の床、壁、天井、建具等の改修	美濃小学校南舎・北舎の教室・廊下・階段の床、壁、天井、建具等の改修 北舎の屋上、受水槽及び給水ポンプ等の改修	
②直接事業費		0	213,846,480	294,122,000	
③人件費		0	2,960,000	2,925,000	
④合計コスト ②+③	0	0	216,806,480	297,047,000	
財源内訳	前年度比			137.0%	
	国・県支出金			61,128,000	72,284,000
	市債			111,700,000	135,900,000
	その他特定財源				
一般財源	0	0	43,978,480	88,863,000	
⑤進捗率(%)					
⑥進捗率:金額Σ②÷【A】(%)	0.0%	0.0%	29.6%	70.3%	
⑦特記事項	予定全体事業費については、平成28年度から平成32年度までの金額 平成28年度は、翌年度へ全て繰り越し				

4. 事務事業の評価		
(1) 事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境との対比)	今まで	損耗程度が著しく、改修量及び改修範囲の増加から事業費が当初計画と比べ大幅に増加しています。
	今後	総事業費の増加見込み及び学校給食センターの老朽化対策から改修計画を見直していく必要があります。
(2) 現状と課題の認識	損耗程度が著しい既存施設の改修であることから、改修を着工してからでないと損耗程度が明確に判明しない(判断できない)部分があります。このため、施工量や範囲が変更(増加)する可能性が高いことから、着工後でないと事業費が確定し難い状況にあります。	

5. 課題への対応策	
事業費増加等に伴う財政負担の平準化を図るために今後の改修時期を再検討するとともに、国に対しては、本事業への予算の増額を要望します。	

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	井上 博司
教育環境の改善を図り、学校教育の円滑な実施に資する事業であり、児童・生徒が安全に安心して学ぶことができる学校教育環境を確保するためにも必要な事業です。国に対しては、本事業への予算の増額及び交付条件の緩和を要望し、進捗率の向上させます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	51-6 遠距離通学助成事業	担当課	教育総務課
		作成者	板谷 恵
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類
	総合計画上の施策名	42 学校規模の適正化と教育環境の整備	1学校教育
	施策名(評価単位)	(33) 教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	遠距離通学生徒に通学時の公共交通機関利用料金を支援することにより、通学時の安全性と義務教育の円滑化を図ります。
-------------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<p>スクールバスを除く通学距離が小学生は4 km以上、中学生は6 km以上で公共交通機関を利用して通学する場合に通学費を全額助成します。 平成29年4月1日現在では、美濃中学校校下の洲原地区の長良川鉄道を利用している生徒を対象に定期券代を全額支給しています。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	2,672,570	2,186,890	2,096,910	1,994,000
② 人件費	240,000	240,000	240,000	225,000
③ 合計コスト ①+②	2,912,570	2,426,890	2,336,910	2,219,000
前年度比		83.3%	96.3%	95.0%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	2,912,570	2,426,890	2,336,910
④ 活動一単位当たりコスト	50,216.7	52,758.5	53,111.6	52,833.3
前年度比		105.1%	100.7%	99.5%
⑤ コストに関する増減理由				

(3) 活動指標	指標名	扶助件数			単位:	件
	指標説明	遠距離通学に対し扶助した件数				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	58	46	44	42	

4. 評価・課題
<p>通学費を助成することにより、遠距離通学生徒の通学時の安全性と、教育環境の均等化が図られました。また、保護者の経済的負担軽減も図られました。事業費を抑えるため、できる限り長期の定期を購入するように指導しています。 今までの学校統廃合により多くの児童及び生徒がスクールバスによる通学となり、本制度の対象は減少傾向で制度の意義が希薄化しています。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<p>療育手帳・障害者手帳保持している生徒は料金の割引対象になることから、当該生徒が通学助成を受けている場合は定期券購入時に療育手帳・障害者手帳の提示を保護者へ通知することで事業費を抑えています。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	井上 博司
<p>遠距離通学の対象となる生徒の交通費を支援することにより保護者の経済的な負担の軽減し、そうでない生徒との公平性を図る必要があるため、今後も継続する必要がありますが、多くの児童及び生徒がスクールバスで通学するようになったことから本制度を利用する生徒数が減少し、制度の意義が希薄化していると思われるので、今後の状況を注視していく必要があると考えています。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-8	図書購入事業	担当課	教育総務課
			作成者	板谷 恵
施策体系	行政分野	④教育・文化		施策分類
	総合計画上の施策名	44	創造力を豊かにする教育の推進	
	施策名(評価単位)	(33)	教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	児童生徒の読書活動の充実及び学校図書館の活性化を図ります。
------------	-------------------------------

3. 事務事業の実績																									
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	各学校図書館における児童生徒のニーズに応じた計画的な各図書類を購入しました。 <table border="1"> <tr> <td>各学校図書館</td> <td>購入冊数</td> <td>蔵書冊数</td> </tr> <tr> <td>美濃小学校</td> <td>200冊</td> <td>14,939冊</td> </tr> <tr> <td>牧谷小学校</td> <td>149冊</td> <td>7,930冊</td> </tr> <tr> <td>大矢田小学校</td> <td>127冊</td> <td>7,566冊</td> </tr> <tr> <td>藍見小学校</td> <td>134冊</td> <td>8,287冊</td> </tr> <tr> <td>中有知小学校</td> <td>189冊</td> <td>9,009冊</td> </tr> <tr> <td>美濃中学校</td> <td>434冊</td> <td>17,306冊</td> </tr> <tr> <td>昭和中学校</td> <td>186冊</td> <td>9,472冊</td> </tr> </table>	各学校図書館	購入冊数	蔵書冊数	美濃小学校	200冊	14,939冊	牧谷小学校	149冊	7,930冊	大矢田小学校	127冊	7,566冊	藍見小学校	134冊	8,287冊	中有知小学校	189冊	9,009冊	美濃中学校	434冊	17,306冊	昭和中学校	186冊	9,472冊
各学校図書館	購入冊数	蔵書冊数																							
美濃小学校	200冊	14,939冊																							
牧谷小学校	149冊	7,930冊																							
大矢田小学校	127冊	7,566冊																							
藍見小学校	134冊	8,287冊																							
中有知小学校	189冊	9,009冊																							
美濃中学校	434冊	17,306冊																							
昭和中学校	186冊	9,472冊																							

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	1,607,420	1,607,386	1,617,180	1,618,000
② 人件費	240,000	240,000	240,000	225,000
③ 合計コスト ①+②	1,847,420	1,847,386	1,857,180	1,843,000
前年度比 (%)		100.0%	100.5%	99.2%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	1,847,420	1,847,386	1,857,180
④ 活動一単位当たりコスト	20,526.9	20,526.5	19,345.6	20,707.9
前年度比 (%)		100.0%	94.2%	107.0%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	一人あたりへの貸出冊数				単位:	冊
	指標説明						
	実績値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
		90	90	96	89		

(4) 成果指標	指標名	一人あたりへの蔵書冊数				単位:	冊	評価:	+
	指標説明	文部科学省が設定した学校図書館標準達成率							
	目標値の設定方針	文部科学省が設定した学校図書館標準によるひとりあたりの達成冊数							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	43	43	43	43				
	実績値	49	51	51					
達成度 (%)	114.0%	118.6%	118.6%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題
 平成5年に文部科学省が設定した学校図書館標準は既に達成しています。また、学校図書は、毎年美濃教育事務所管内の美濃地区学校図書館教育推進事業において、3校が最優秀校、優秀校に選ばれています。このことから、本市の小中学校の図書教育は充実していると考えています。今後は、社会の変化に応じた図書の選定、また、一時的な読書離れの時期である中学生時代の読書時間・量を確保することが必要となっています。

6. 具体的な改善内容
 改善時期 平成30年4月
 計画的に蔵書するため、各学校の図書館司書が児童生徒や教員からの要望を把握し、基本図書(百科事典や各種辞典類)、研究参考図書(辞書や調べ学習に活用できる本類)、一般図書(教養に資する図書や読み物一般)をバランスよく購入していきます。また、生徒の活字離れをくい止め、読書力の向上を図ることが課題として挙げられます。

7. 事業の総合評価及び今後の方向性
 所属長氏名 井上 博司
 児童生徒の読書活動を推進することによる豊かな心と確かな学力の育成を推進するため、今後も事業を継続する必要があります。平成28年度からは、図書購入基金(小学校分)を利息運用型から積立運用型に変更し、更に図書の充実を進めていきます。

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	51-9 学校給食センター運営事業	担当課	教育総務課
		作成者	武井 誠
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類
	総合計画上の施策名	46 学校給食の充実	1学校教育
	施策名(評価単位)	(33) 教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	安全で安心な栄養バランスのとれた、おいしい学校給食を提供します。
------------	----------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> 給食実施日数 198日 日平均1,579食 試食会185食/7校 バイキング給食283食/4校 主食の実績 麦ごはん124日、パン38日、麺類33日、その他3日 ※米飯給食実施率62.6% 変わりごはん(センター炊飯)の提供: 五目、たけのこ、大豆、五目ひじき、きのこ 毎月の献立表を児童生徒を通じ保護者へ配布、毎日の献立の放送資料を学校へ配布 地産地消の推進 地元野菜の使用量 15,482kg 22.6% 調理機器の更新及び修繕 子育て支援を目的とした学校給食費補助事業

(2) 事務事業実施にかかるコスト		(単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
① 直接事業費	155,304,002	158,674,901	155,651,660	147,642,000		
② 人件費	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000		
③ 合計コスト ①+②	161,304,002	164,674,901	161,651,660	153,642,000		
前年度比		102.1%	98.2%	95.0%		
財源内訳	国・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	92,068,307	88,902,669	87,347,090	90,673,000	
	一般財源	69,235,695	75,772,232	74,304,570	62,969,000	
④ 活動一単位当たりコスト	507.2	530.4	517.1	491.4		
前年度比		104.6%	97.5%	95.0%		
⑤ コストに関する増減理由						

(3) 活動指標	指標名	調理食数			単位:	食
	指標説明	年間小中学校児童生徒及び教職員、センター職員等の食数				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	318,055	310,501	312,635	312,635	

4. 評価・課題	<p>県内産食材料の使用を進め実施しました。 「本美濃紙」ユネスコ無形文化遺産登録決定によるお祝い献立（赤飯、すまし汁、筑前煮、鮎の甘露煮、牛乳、りんごゼリー）を実施しました。 2人目の児童生徒には2分の1、3人目以降の児童生徒には全額の給食費を助成し、保護者の経済的負担を軽減することにより子育てを支援しました。 施設設備や調理機器の老朽化が進み、更新費用及び修繕料が増加傾向にあります。</p>
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<ul style="list-style-type: none"> 地元農産物助成金の範囲内で優先的に購入します。 地元の特産品である仙寿菜を年間を通して取り入れる献立を作成します。 各学校との連携した納付干渉を行います。 老朽化した施設の整備及び備品の更新を進め、維持管理に努めます。 		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	井上 博司
<p>安全・安心でおいしい給食の提供をすることができましたが、学校給食センターの老朽化が著しいことから早期の更新等を検討しています。 また、引き続き、学校給食を通じた食育の推進及び地産地消を推進していきます。 なお、保護者の経済的負担を軽減することにより子育て支援を推進するため、学校給食費補助事業は継続します。</p>		

1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要

事務事業名	51-10 就学支援事業	担当課	教育総務課
		作成者	板谷 恵
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類 1学校教育
	総合計画上の施策名	47 児童・生徒・保護者への相談体制強化	
	施策名(評価単位)	(33) 教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的

経済的理由等により就学が困難な児童・生徒の就学を支援し、保護者の経済的負担を軽減して平等に義務教育を受けられるようにします。

3. 事務事業の実績

(1) 事業の実施内容(平成29年度)

本市立小中学校に在籍する児童・生徒の保護者で、前年の世帯合計所得額が生活保護基準で算出した認定基準額以下の者に対して学用品費、学校給食費等を年4回に分けて支給しました。
 ・要保護及び準要保護児童・生徒人数(平成29年度末) 108人
 ・特別支援教育就学奨励費対象児童・生徒人数(平成29年度末) 34人

(2) 事務事業実施にかかるコスト

(単位:円)

区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	8,064,875	8,333,528	9,207,980	13,202,000
② 人件費	2,160,000	2,160,000	2,160,000	2,025,000
③ 合計コスト ①+②	10,224,875	10,493,528	11,367,980	15,227,000
前年度比		102.6%	108.3%	133.9%
財源内訳	国・県支出金	561,000	405,000	539,000
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	9,663,875	10,088,528	10,828,980
④ 活動一単位当たりコスト	72,516.8	80,103.3	80,056.2	89,570.6
前年度比		110.5%	99.9%	111.9%

(5) コストに関する増減理由

平成30年度は、対象児童生徒数の増加及び基準単価が一部引き上げられたことにより直接事業費が増額となりました。

(3) 活動指標

指標名	就学援助認定者数				単位:	人
指標説明	就学援助対象児童・生徒数					
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
実績値	141	131	142	170		

4. 評価・課題

本事業は、法令等で市町村に義務付けされた事業であり、昨今の社会情勢から依然として申請者数は多く、市民ニーズの非常に高い事業といえます。しかし、奨励費を支給しているにもかかわらず、給食費や教材費等を滞納している保護者がいることは課題です。

5. 具体的な改善内容

改善時期

平成30年7月

就学援助を受けていながら、給食費及び教材費を滞納している保護者があるため、そのような保護者には各学校の校長に委任を奨励し、直接支給対象費目分が学校に納入されるようにしています。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

所属長氏名

井上 博司

社会経済状況の変化に対応できる条件整備を図りながら、円滑な義務教育を推進するため事業を継続していく必要があります。また、就学援助を受けているにもかかわらず、給食費及び教材費を滞納している保護者への対策を講じていかなければならないと考えています。なお、より効果的な援助ができるよう、他市町村の状況を研究し制度の改善を図っていく必要があります。

今後の方向性

1. 継続

(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)